

2026年2月20日

株式会社東急コミュニティ

自治体職員向けセミナー開催 ～複合施設の民間運営による地域活性化～

株式会社東急コミュニティ（本社：東京都世田谷区、代表取締役社長：木村 昌平）は、2026年1月30日、全国の自治体職員向けセミナー「複合施設の民間運営による地域活性化～大規模改修を経験した既存施設と、学校跡地に整備した新施設を事例として～」を、セシオン杉並（杉並区立社会教育センター及び高円寺地域区民センター複合施設）での現地開催とオンライン（ウェビナー）配信を併用したハイブリッド形式で行いましたので、お知らせいたします。

東急コミュニティ
全国の自治体職員向けセミナー

複合施設の民間運営による 地域活性化

～大規模改修を経験した既存施設と、
学校跡地に整備した新施設を事例として～



セシオン杉並

■セミナー開催背景

当社は総合不動産管理会社として、また国土交通省「PPPパートナー」として、長年にわたり自治体と共にPPPの推進・支援に取り組んでおり、2023年から継続してセミナーを開催しております。

複合施設に関する多数のお問い合わせをいただいたことから、2025年8月のセミナーで紹介した廿日市市の「フジタスクエアまるくる大野」に続き、杉並区で当社が管理運営している「セシオン杉並」と「ふらっとすぎはち」を事例としたセミナーを開催しました。

セミナーでは、施設の大規模改修に至った経緯、学校跡地を複合施設に整備した背景、現場での運営方法、官民のコミュニケーション方法等を発信することで、活気ある複合施設運営のポイントをお伝えすると共に、現地参加者には施設内を視察していただきました。

■パブリック事業への取り組みについて

当社は国土交通省PPPパートナーの「セミナーパートナー」「個別相談パートナー」の認定を受け、PPP/PFIの普及と啓発に積極的に取り組んでいます。

今後も、地域の社会課題を解決する“ソーシャルカンパニー”として、PPPのスキームを活用した公的施設の豊富な管理実績を活かし、自治体の皆さんと共にPPP/PFIの発展に努めてまいります。

PPP/PFIに関するお悩みがございましたら、ぜひ当社までお気軽にご相談ください。

賑わい創出や収益向上の事例提供

事業手法や官民分担のアドバイス

概算維持管理（コスト）の算出

PPP/PFIに関する知識や事例

《ご相談内容（一例）》

PPP (Public Private Partnership)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。

PFI(Private Finance Initiative)

PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

Pick Up

■セミナー内容と開催中の様子

1月30日のセミナー当日は、全国の自治体から多くの職員の皆さまにご参加いただきました。

参加者の皆さまからは「なかなか聞けない貴重な『事業化に至る経緯』が聞けてよかったです」「長寿命化、複合化などこれからのお施設に必要な知識を学ぶことができた」などのお声をいたたくと共に、現地視察にご参加いただいた方からは、「ふらっとすぎはちの検討経緯と、指定管理者による運営の工夫が聞けてよかったです」などの感想も多数いただきました。



《セミナー開催中の様子》



《セシオン杉並 外観》

テー マ	複合施設の民間運営による地域活性化 ～大規模改修を経験した既存施設と、学校跡地に整備した新施設を事例として～
日 時	2026年1月30日（金）13:30～15:00（現地参加者の視察 セミナー後40分程度）
開催形式	セシオン杉並現地開催 オンライン開催（Zoom）
■PPP/PFIの基礎知識と実施手法の解説	
株式会社民間資金等活用事業推進機構（官民連携支援センター） 野村直弘氏	
■杉並区における施設の長寿命化・学校跡地活用とその運用について	
杉並区 区民生活部 地域施設担当課長 近藤伸吾氏	
■文化ホールを含む複合施設のポテンシャルを活かし賑わいを生む 民間の「運営力」	
株式会社東急コミュニケーションズ セシオン杉並 保科隆之	
株式会社東急文化村 ソリューション事業部 受託運営部 セシオン杉並運営室 長谷川啓人氏	
セミナー案内（リーフレット） ※2026年1月時点の情報です	

■東急コミュニケーションズについて

当社は、全国でマンション管理、ビル・施設マネジメント、公共施設管理運営を行う総合不動産管理会社です。次世代型スポーツ施設や大型複合施設、空港関連施設など多彩な運営管理業務を展開しています。

マンション管理戸数 793,177戸 (※1)	ビル・施設管理件数 1,293件 (※1)	住宅系 指定管理者 256,735戸 (※2)	ビル・施設 指定管理者 60件 (※2)	PFI事業 33件 (※3)

※1: 東急コミュニケーションズ単体/2025年3月31日時点/公共施設を含む

※2: 2025年4月1日時点 ※3: 2025年4月1日時点/稼働予定・事業終了を含む

東急コミュニケーションズ管理実績：<https://www.tokyu-com.co.jp/performance/>

